

名称	介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査 (資料 2)	在宅介護実態調査 (資料 3)	ケアマネジャー調査 (資料 4)	介護事業所調査 (資料 5)	介護人材実態調査 【職員票】 (資料 6)
目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の課題を特定すること	「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討すること	ケアマネジャーを対象に、支援者側からみた高齢者に対する支援の在り方や、ケアプランの計画過程を把握すること	介護事業所の運営上の課題と今後の見通しの把握、介護人材の過不足状況を把握すること	介護人材の資格保有状況や採用・離職の状況等を把握すること
調査対象	一般高齢者・要支援認定者	在宅で生活している要介護認定者・その主な介護者	市内居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所で働くケアマネジャー	市内介護事業所の管理者	以下の事業所に所属する全ての介護職員 ・訪問系サービス ・小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
調査方法	郵送 (オンライン回答も可)	郵送 (オンライン回答も可)	メール	メール	メール
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの発生要因 ・現状の生活 ・介護予防や生きがいづくり ・たすけあいの状況 ・就労の状況 ・主観的健康観 ・認知症について ・終末期に関する意向 など	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の生活 ・現在のサービス利用状況 ・認知症について ・在宅医療について ・今後の介護の希望について ・終末期に関する意向 ・家族などの介護の有無 ・介護者の就労継続の可否に係る意識 など	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス計画について ・サービス不足の過不足状況 ・ケアマネジャーの業務の課題 ・重点を置くべき認知症対策 ・多職種との連携 ・不足する介護人材及び希望する人材確保支援 など ※「在宅生活改善調査【利用者票】」を添付し同時実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の人材確保について ・事業運営について ・各関係機関との連携状況 ・認知症について など ※以下の調査を当調査に添付し同時実施 ①在宅生活改善調査・事業所票：居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に対して実施 ②居所変更実態調査：全ての施設・居住系サービスおよび住まいに対して実施 ③介護人材実態調査・事業所票：施設・通所系事業所と訪問系事業所に対してそれぞれ実施	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材に関する下記の状況 ①年齢・保有資格 ②採用・離職の状況 ・サービス提供の実態 など